

様式 4

## 制限事項に該当しないことの宣誓書

平成 年 月 日

大和教育委員会 あて

申込者 所在地

団体名

代表者名

印

当団体（法人格を有さないその他団体においては代表者）は、スポーツ施設（大和市スポーツ施設設置条例規定施設）の指定管理者の申し込みに際し、以下に規定する制限事項に該当しないことを宣誓します。

### <制限事項>

1. 法律行為を行う能力を有しない者。
2. 破産者で復権を得ない者。
3. 地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第92条の2、第142条（同法第166条第2項及び第168条第7項の規定により準用する場合を含む。）又は第180条の5第6項の規定に抵触する者。
4. 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第2項（同法施行令第167条の11第1項の規定により準用する場合も含む。）により、市の執行機関における一般競争入札等の参加を制限されている者。
5. 引き続き2年以上その営業に従事していない者。
6. 直接国税、都道府県税及び市町村税を滞納していること。
7. 指定管理者の責めに帰すべき事由により2年以内に指定の取り消しを受けた者。
8. 2年以内に労働基準監督署から是正勧告を受けていること。（是正勧告を受け、必要な措置の実施について労働基準監督署に報告済みである場合を除く）
9. 共同事業体の場合には、構成する団体のいずれかが以上の条件に該当すること。  
また、次の書類等を提出することができないこと。
  - (1) 共同事業体協定書（応募時）
  - (2) 組合契約書の写し（選定後協定締結時までに代表団体及び責任分担を明確に定めた組合契約を締結）

※ 国税及び地方税の納付義務がない場合は、その理由を記載すること。

（理由）：